

英和グループ NEWS RELEASE 2025年6月号

英和コンサルティング
英和税理士法人
TOKYO 経理サポート

東京都品川区西五反田2丁目2番10号
ポーラ第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <https://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2024年国際収支で見えてくる日本の現状と課題

経常黒字過去最大の30.3兆円
デジタル赤字6兆円を突破！
成熟した債権国、今後の行方は？



財務省がこのほど発表した国際収支統計によると、昨年の経常黒字は過去最大の30兆円超に。一方、貿易収支は赤字幅が拡大しており、デジタル赤字も気になるところです。

経常黒字が過去最大

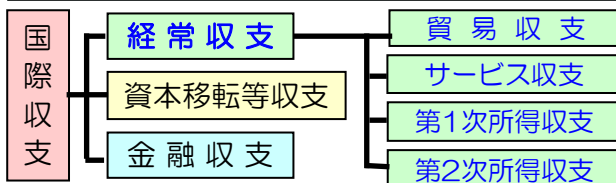


●1985年以降過去最大!

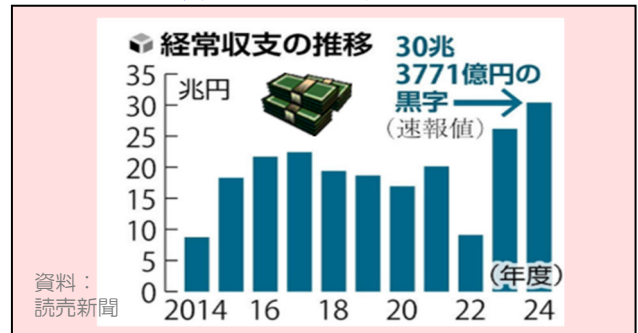
財務省の「2024年度国際収支統計」では海外とのモノ・サービスの取引や投資収益の状況を示す「経常収支」は30兆3,771億円の黒字で、黒字幅は前年度比で16.1%増加し、1985年以降で過去最大に。

●「国際収支」は国の損益計算書?

国際収支統計とは 海外との取引状況をまとめた統計で、財務省・日銀が毎月公表する、いわば「日本の損益計算書」で、**経済構造の変化**を映し出す。IMF（国際通貨基金）は加盟国に国際収支に関する情報提供を義務付けている。



<経常黒字、過去最大を更新>



「経常収支」は輸出から輸入を差し引いた「貿易収支」や、外国との投資のやり取りを示す「第1次所得収支」、旅行やITなどの「サービス収支」などで構成されています。

<2024年国際収支の経常収支(速報)>

経常収支	30兆3,771億円	+4兆2,107億円 黒字幅拡大
貿易収支	▲4兆480億円	▲3,614億円 赤字幅拡大
輸出	106兆2,390億円	+4兆1,697億円 (+4.1%増)
輸入	110兆2,870億円	+4兆5,311億円 (+4.3%増)
サービス収支 (旅行・ITサービス)	▲2兆5,767億円	+6,540億円 赤字幅縮小
第1次所得収支 (海外利子配当)	41兆7,114億円	+4兆3,726億円 黒字幅拡大
第2次所得収支 (ODAなど)	▲4兆7,095億円	▲4,545億円 赤字幅拡大

●貿易収支、4年連続の赤字!

24年度の貿易収支は4兆480億円の赤字で、この額は前年から9.8%拡大しています。うち、輸出が106兆2,390億円で、4.1%増。他方、輸入もパソコンやスマホなどが押し上げて、110兆2,870億円と4.3%増に。

<輸出2割が米国向け、1/3が自動車関連>

24年度貿易統計によると、輸出額は2年連続で100兆円を超え、過去最高を更新。米国向けは21兆2,947億円で全体の19.9%。中国向けは18兆8,624億円で17.6%。近年は日本の輸出の4割弱が米国と中国向けに。米国向けのうち自動車と自動車部品で7.2兆円と全体の1/3を占める。

＜トランプ関税恐るべし＞ 同統計によると、対米貿易収支は9兆53億円の黒字で、輸出額は過去最高の21兆6,482億円の3.8%増。主力の自動車は1.6%増で、台数は減少したがハイブリット車（HV）を中心に好調だった。3月に25%の追加関税が発動された鉄鋼は▲0.9%に。

財務省は、トランプ米大統領の高関税政策の影響は統計公表時点で読み取れないとしており、今後の輸出入の動向を注視する姿勢です。

サービス収支に注目



●デジタル赤字、10年で3倍に！

＜サービス収支とは＞


無形財であるサービスを対象とした収支。

- 輸送●旅行●金融●知的財産使用料●通信・コンピュータ・情報サービス●文化・娯楽サービス

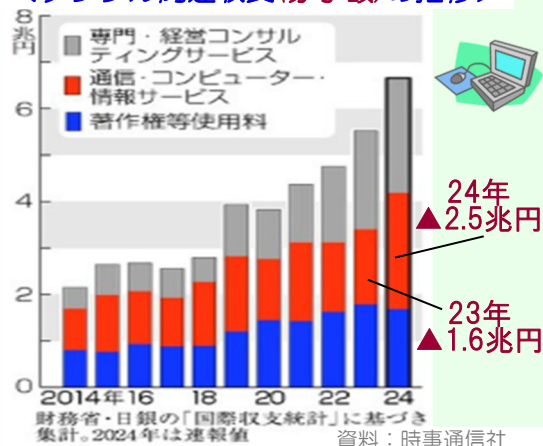
サービス収支全体の赤字幅は減少していますが、デジタル関連収支は6兆6,506億円の赤字で過去最大を更新。比較可能な14年からの10年で3倍に。企業や個人がクラウドやネット広告などのサービスを海外のIT大手に依存する構図が続いています。

＜デジタル関連収支の項目＞



項目	内容
著作権等使用料	OSやアプリケーションのライセンス料、放映権料など
通信・コンピュータ・情報サービス	クラウドソフトウェアの委託開発、ゲーム等のサブスクリプション契約など 
専門・経営コンサルティングサービス	ウェブサイトの広告スペースの取引、コンサルティングサービス

＜デジタル関連収支(赤字額)の推移＞



●米国の巨大ITが高いシェア

特に、クラウド等の使用料を含む「通信・コンピュータ・情報サービス」の赤字は昨年の▲1.6兆円から▲2.5兆円に大きく拡大。デジタル関連分野はGAFAMを代表とする米国の大手ITが高シェアを誇り、遅れを取っている日本企業はこれらサービスに依存することになり、デジタル赤字が拡が膨らみます。

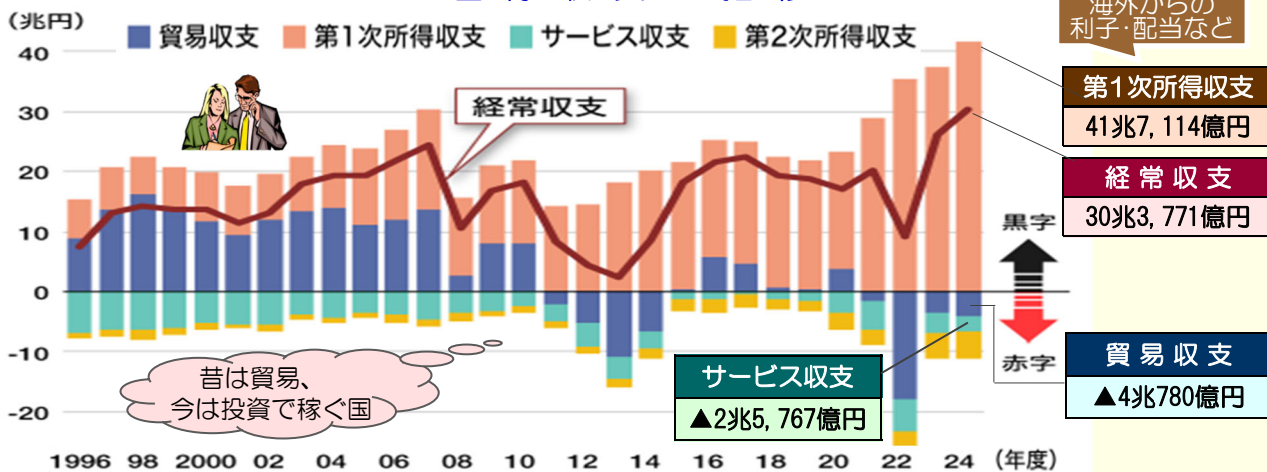
＜世界のデジタル関連収支(22年)＞

順位	国名	黒字額	順位	国名	赤字額
1	アイルランド	\$1,726億	142	スイス	▲\$128億
2	インド	\$1,648億	143	ドイツ	▲\$198億
3	米国	\$893億	144	日本	▲\$245億

●生成AI活用で今後も拡大！

日本企業は成長力を高めるため、デジタル関連の投資に力を入れています。生成AIへの投資も活発になっていますが、デジタル化を進めれば進めるほど、日本のデジタル赤字は拡大するとみられ、日本はデジタル技術を活用し他の分野で稼ぐことが求められます。

＜国際収支の推移＞



●関税交渉に米国のデジタル黒字

トランプ米政権の関税措置をめぐる日米交渉で、日本側が巨大IT企業への支払い増加による米国の「デジタル黒字」問題を提起しているようです。米国は、日本の巨額の対米貿易黒字を問題視していますが、日本へのデジタル黒字を差し引けば影響は小さいと、米国をけん制したいところです。

●「旅行収支」で取り戻す!



一方でインバウンド(訪日客)の増加で「旅行収支」の黒字が拡大し、デジタル赤字を埋める規模まで膨らんできました。旅行収支の黒字は前年比58%を超え、特許使用料の収支の黒字を上回りました。旅行収支は6兆6,684億円の黒字で、2年連続で過去最大に。

<訪日観光、経常黒字の柱に>

円安を追い風に訪日客の消費額は43%増加した。一方、日本人の海外消費は10%増にとどまる。デジタル赤字膨張の中、サービス収支全体の赤字幅縮小は旅行収支が大きく貢献した。デジタル赤字を打ち消す規模まで拡大し、経常黒字の柱に。

国際収支発展段階説

●海外から巨額な配当・利子



経常収支の項目では、「第1次所得収支」が41兆7,114億円(前年比11.7%増)と巨額であることがわかります。24年の日本は「貿易とサービス収支が赤字ながら、第1次所得の黒字で経常黒字が過去最大を更新」と言えます。

<第1次所得収支とは>

給料や投資など
 ●直接投資：親会社と子会社間の配当金・利子
 ●証券投資：子会社以外からの配当金、債券利子
 ●その他：貸付金・借入金・預金などの利子・利息

なかでも、直接投資収益が25兆9,003億円と14.7%も増加。円安などで海外子会社からの配当金が増えています。証券投資収益も14.9%増の14兆7,233億円でした。

●昔は貿易、今は投資で稼ぐ国!

<国際収支の推移をみると>

日本はもともと輸出主導で多額の貿易黒字を計上していたが、現在は海外への投資で稼ぐ姿が鮮明に。第1次所得の黒字が貿易赤字を大きく上回り、**経常収支の黒字を支える構図**が続いている。

●経常黒字大国でも進む円安...

日本の経常収支は世界的にはどうでしょう? 22年分をドル換算して国際比較すると、円安

でドル建てで目減りしても経常黒字は世界9位、23年は約1,450億ドル増で3位に。しかし、黒字の実態は海外への投資収益等であり、外貨のまま再投資されています。これが経常黒字の日本で円安が続く原因の一つとか。

●国にも一生がある?

1950年代、経済学者クローサーが提唱

<国際収支発展段階説>

(1) 未成熟な債務国 (海外資金を借り入れ)
 ●キャリアなく所得も少ない若者で、低開発国
 経済発展初期のため国内貯蓄が不十分。投資の限界率は高く、海外から資金が流入。
 ▲貿易・サービス赤字・▲第1次所得赤字→▲経常赤字・金融黒字 (海外から資金調達あり)

(2) 成熟した債務国 (赤字を海外資金で)
 ●まだ所得は少ないが、スキルを持つ青年
 工業生産力が徐々に発達し、輸出産業が成長。
 貿易・サービス黒字・▲第1次所得赤字 (過去の債務返済) →▲経常赤字・金融黒字 (経常赤字を海外からの資金流入でファイナンス)

(3) 債務返済国 (工業生産力、経済発展進行)
 ●所得が増え、ローン返済進行、完済の壮年期
 経済発展し、工業生産力がピーク。
 貿易・サービス黒字・第1次所得黒字→経常黒字
 ▲金融(資本)赤字

(4) 未成熟な債権国 (先進国の仲間入り)
 ●蓄えができるようになった中年期
 工業生産力がピーク過ぎ、若干衰えが見える。
 貿易・サービス黒字・第1次所得黒字→経常大幅黒字 (債権国化へ) ▲金融(資本)大幅赤字

(5) 成熟した債権国 (工業生産力、低下)
 ●豊かなスキルを有するが、所得はピークを過ぎた中年後期
 工業生産力はいっそう低下
 ▲貿易・サービス赤字 <第1次所得黒字→経常黒字
 ▲金融(資本)大幅赤字 対外純資産増加

(6) 債権取り崩し国 (経常収支が赤字化)
 ●貯蓄を取り崩して生活している年金受給者
 工業生産力はいっそう低下。
 ▲貿易・サービス赤字 >第1次所得黒字→▲経常赤字 金融(資本)黒字 対外純資産減少へ

●日本は今「成熟した債権国」?

日本は80年代に巨額の経常黒字が続き、対外債権が累積し、85年以降世界最大の債権大国に。第1次所得の黒字が膨張し、「モノの輸出では稼げないが、過去にした投資の収益で稼ぐ」という「成熟した債権国」の様相に。

●対外純資産、世界首位陥落!



財務省公表によると、日本の対外純資産の順位がドイツに抜かれ、34年ぶりに2位に陥落しました。世界最大の経常黒字国である中国も日本を猛追しており、対外純資産の源泉である経常黒字の構造を考えると、国内の経済成長が見通せなければ、今後は「債権取り崩し国」へ向かうというシナリオも。

6月から“熱中症対策”が義務化、罰則規定も！

高温環境下での作業に従事する労働者の安全と健康を守るため、6月1日より職場における熱中症対策が一部法的に義務化されました。対策のポイントを考えてみましょう。

●暑い中での作業時の対策を義務化

次のような暑い中での作業を命じる事業主は対策を講じる義務が課され、怠れば6ヵ月以下の拘禁または50万円以下の罰金の対象になります。

★暑さ指数(WBGT)28度以上又は気温31度以上で
★継続して1時間以上または1日4時間を超えて実施が見込まれる作業

暑さ指数“WBGT”とは？

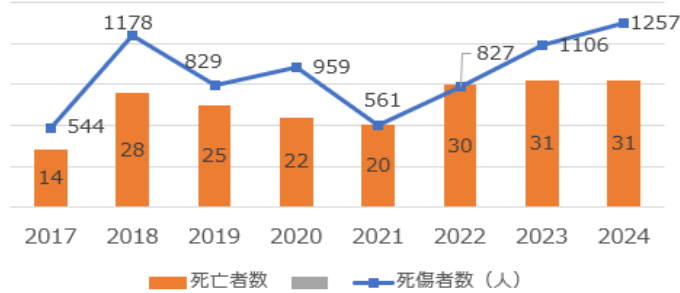
①湿度、②日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、③気温などで暑熱環境による熱ストレスの評価を行う指数のことで、暑さ指数28度は嚴重警戒レベルで、外出を避け、室内でも注意が必要な値です。

暑さ指数は、環境省の“熱中症予防情報サイト”上で、地区ごと地点ごとに公表されています。

●建設業と製造業で4割が発生

2024年の職場での熱中症による死傷者数は、1,257人でした。熱中症は死亡に至る割合が他の災害の5~6倍と高いのが特徴。初期症状での放置、対応の遅れが死亡を招いているとされます。

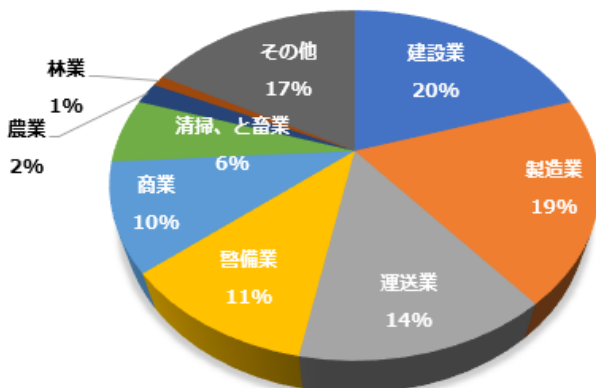
職場での熱中症の災害発生状況



過去5年間で死傷者数が多いのは建設業、製造業、運送業の順で、建設業、製造業で全体の4割を占めています。

2020年から2024年の熱中症による死傷者数

(業種別構成)



●義務化された熱中症対策の3つのポイント

「発症に早く気づき、迅速で適切な対処をして重症化を防止するため」で、次の3つが事業主に義務付けられます。

◆早期発見と報告体制の整備

熱中症の自覚症状のある者や熱中症のおそれのある者を見つけた者が、報告できる体制整備

◆応急処置の手順作成

作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等の重篤化の防止のための手順書作成や、緊急連絡網の整備等。

◆関係者への周知徹底

朝礼やミーティング、掲示板などを通じ、熱中症対策を理解させ、周知徹底するなど。

●基本的な熱中症対策は全業種で有効

真夏に営業で外出する社員がいる、空調の効きにくい倉庫がある、持病のある社員が在籍しているなど、業種業態に関係なく熱中症リスクは多くの会社に潜んでいます。酷暑化がどんどん進む中、義務化の対象でなくても可能な範囲での熱中症予防策は対応しておきたいところです。

従業員の健康と安全を守るだけでなく、労働生産性の維持向上や労災の回避、企業イメージの向上などの効果も期待できます。



基本的な熱中症予防のポイント

職場環境の整備

エアコンの温度管理、扇風機やサーキュレーター、遮熱カーテンの活用など

従業員への情報提供と教育

熱中症の症状や対処法の情報提供、朝礼や会議での注意喚起など。厚生労働省HPの“動画で学ぶ熱中症予防”“今すぐ使える熱中症ガイド”などの活用余地も。

水分、塩分補給の促進

ウォーターサーバー設置、塩飴の配布、水分補給時間のルール化など

休憩や勤務体制の工夫

クールビズ推進、外出時の直行直帰や時間調整、フレックスタイム、テレワークなど猛暑日の通勤や外出を減らす工夫など

万が一の応急体制

保冷剤、経口補水液等の常備、近所の医療機関リスト準備、救急車を呼ぶ判断基準のマニュアル化など

